

羽 昨 市 財 務 書 類
(平成29年度決算)

羽昨市企画財政課
平成31年 3月

目次

I 基本的事項について

- 1 新地方公会計制度の目的について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 基本的な作成方針について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

II 一般会計等財務書類について

- 1 一般会計等貸借対照表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 一般会計等行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 一般会計等純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 4 一般会計等資金収支計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 5 財務書類4表の関係について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 6 一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

III 全体会計財務書類について

- 1 相殺消去について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 2 全体会計貸借対照表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 3 全体会計行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 4 全体会計純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 5 全体会計資金収支計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 6 全体会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

IV 連結財務書類について

- 1 相殺消去について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 2 連結会計貸借対照表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 3 連結会計行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 4 連結会計純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 5 連結会計資金収支計算書について・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 6 連結会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

- V 財務書類を活用した財政分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

I 基本的事項について

1 地方公会計制度の目的について

地方公会計とは、現金主義・単式簿記を基本とする自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理と有効活用を図るものです。

2 基本的な作成方針について

本市では、財務書類の作成方式として、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された、「総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」といいます。）」に基づき、平成21年度決算分から財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、全国的には、「改訂モデル」の他にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があり、これらの作成方式によって、資産の把握方法や財務書類の数値の捉え方が異なることから、地方公共団体間の比較が困難となっていました。

そこで、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下、「統一的な基準」といいます。）」が示され、全国の地方公共団体において、平成28年度までに、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するよう要請されていたところです。

こうしたことから、本市では平成28年度決算分から、これまでの「改訂モデル」に代えて、「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

（1）財務書類の種類

「改訂モデル」では、「普通会計財務書類」と、普通会計に加えて、公営事業会計（企業会計・特別会計）のほか、市が規約に基づいて経費を負担し、又は資本上（出資や出捐）において関連する一部事務組合（公立羽咋病院事業会計）、地方公社、を連結した「連結財務書類」の2種類の財務書類を作成してきました。

「統一的な基準」では、「普通会計財務書類」の名称を「一般会計等財務書類」とし、その作成対象を一般会計と公営事業会計以外の特別会計に改めるとともに、「連結財務書類」として、一般会計等と公営事業会計（企業会計・特別会計）を連結した「全体会計財務書類」と、さらに一部事務組合、広域連合、地方公社、第3セクター等を連結した「連結財務書類」を合わせて3種類の財務書類を作成することとしています。

財務書類の連結対象範囲表

統一的な基準 (平成28年度決算分から)			区分	連結の対象
連結会計財務書類	全体会計連結財務書類	一般会計等	①一般会計	
		公営事業会計	②国民健康保険特別会計 ③後期高齢者医療特別会計 ④介護保険特別会計 ⑤羽咋市水道事業会計 ⑥羽咋市下水道事業会計	
	一般会計等連結財務書類	一部事務組合	⑦子浦川水防事務組合 ⑧長曽川水防事務組合 ⑨羽咋郡市広域圏事務組合（一般会計） ⑩羽咋郡市広域圏事務組合（ふるさと振興特別会計） ⑪羽咋郡市広域圏事務組合（公立羽咋病院事業会計） ⑫羽咋郡市広域圏事務組合 （石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合会計） ⑬石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合 ⑭石川県市町村消防賞じゅつ金組合	
		広域連合	⑮石川県後期高齢者医療広域連合	
		地方公社	⑯羽咋市土地開発公社	
		第三セクター	⑰羽咋まちづくり株式会社	
		その他	⑱公益社団法人 羽咋市シルバー人材センター	

※ 千里浜財産区は、異なる財産所有主体として存在していることから、連結対象としません。

(2) 基準日

平成29年度末である平成30年3月31日を作成基準日とします。ただし、出納整理期間（平成30年4月1日から同年5月31日まで）中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって平成29年度末の計数とします。

(3) 基礎数値

作成にあたっての基礎数値は、歳入歳出決算書等各会計等で作成した財務書類の数値と公会計システム（固定資産台帳）に基づく数値を用います。

Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 一般会計等貸借対照表について（12頁の表を参照してください。）

貸借対照表は、保有する全ての資産と、その資産がどのような財源で形成されてきたかを表すものです。

貸借対照表の左側の【資産の部】は、行政サービスを提供するために形成してきた固定資産や現金、預金などの資産を表します。

貸借対照表の右側は、その資産をどのような財源で形成してきたのかを表し、【負債の部】は、今後の世代（将来世代）が負担する部分を、また、【純資産の部】は、これまでの世代（過去及び現役世代）が負担した部分を表します。

貸借対照表は、

【資産の部】の額＝【負債の部】の額＋【純資産の部】の額

と、左右の額のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【資産の部】	
(1)固定資産	
①有形固定資産	固定資産のうち物的な実体のある資産
ア 事業用資産	公共サービスに供されている資産（庁舎、小中学校、地区会館、市営住宅、文化・スポーツ施設等）
イ インフラ資産	社会基盤となる資産（道路、橋梁、公園等）
ウ 物品	大型機械等の物品で、取得価格が50万円以上の資産
②無形固定資産	物的な実体はないが、その所有等に伴い収益が発生する資産
③投資その他の資産	下記ア～キに該当する資産
ア 投資及び出資金	有価証券、企業会計や公益法人等に対する出資金、出捐金
イ 投資損失引当金	企業会計や公益法人等に対する投資及び出資金の実質価格が30%以上低下した場合の、実質価格と取得価格の差額
ウ 長期延滞債権	市税や使用料の滞納繰越分のうち収入未済分
エ 長期貸付金	観光推進ファンド貸付等の貸付金 （流動資産に区分されるものを除く。）
オ 基金	繰上償還相当額を減債基金に積み立てるもの 満期一括償還に備えて毎年一定率ずつ減債基金に積み立てているもの
カ その他	上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
キ 徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金等の債権のうち、将来の取立不能見込額を過去5年間の不納欠損率を用いて見積もったもの

(2)流動資産	
① 現金預金	現金や普通預金等（歳計外現金を含む。）
② 未収金	現年分として調定し、収入未済の収入
③ 短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
④ 基金	財政調整基金と減債基金のうち歳計剰余金処分により積み立てたもの等、特定の地方債との紐付けがないもの
⑤ 棚卸資産	売却を目的として保有する原材料等
⑥ その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
⑦ 徴収不能引当金	未収金のうち、将来の取立不能見込額を過去5年間の不納欠損率を用いて見積もったもの
【負債の部】	
(1)固定負債	
① 地方債	市債残高のうち、償還予定が1年超のもの
② 長期未払金	債務負担行為のうち、確定した債務と見なされるもの
③ 退職手当引当金	当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額
④ 損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、将来負担額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担額をいう。）として認める額
⑤ その他	上記以外の固定負債（リース負債の償還等）
(2)流動負債	
①1年内償還予定地方債	市債残高のうち、1年以内に償還予定のもの
② 未払金	基準日までに支払金額が確定しているもの
③ 未払費用	継続して役務の提供を受けている場合に、基準日において既に提供された役務について、対価の支払いを終えていないもの
④ 前受金	基準日において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
⑤ 前受収益	継続して役務の提供を行う場合に、基準日において提供していない役務について、支払いを受けたもの
⑥ 賞与等引当金	翌年度に支払予定の期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、基準日までの期間に対応する部分
⑦預り金	基準日における、第三者から預かっている資産
⑧その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
(1)固定資産等形成分	資産の形成のために充当した資源の蓄積分。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有
(2)余剰分（不足分）	市の消費可能な資源の蓄積分。原則として金銭の形態で保有。

一般会計等貸借対照表における平成29年度末の資産合計は、330億6,645万円（市民一人あたり150万5千円）で、前年度比＋7億2,779万円（市民一人あたり＋3万3千円）です。このうち、土地、建物、工作物等の有形固定資産は281億4,078万円で、資産合計に対して、85.1%、前年度比＋6億9,896万円です。これは、建物等の減価償却が進む一方で、道の駅のと千里浜建設事業等による資産増加分（判明分含む）がこれを上回ったことによります。

一方、資産の財源として、今後の世代が負担する部分である負債合計は146億3,400万円（市民一人あたり66万6千円）で、資産に対し44.3%となり、前年度比△4億5,423万円（市民一人あたり△2万1千円）です。

負債のうち、地方債は、固定負債と流動負債を合わせて134億5,605円で、前年度比△2億8,276万円です。これは、市債の借入額が前年度より5億4,664万円減少したことや、H23年度に借り入れた国営総合農地防災事業施設負担金一括償還事業にかかる市債をはじめとして、総額2億 2,863万円を繰上償還したことによります。

資産合計から負債合計を差し引いた、過去及び現世代が負担した部分である純資産合計は、184億3,245万円（市民一人あたり83万9千円）で、資産合計に対して55.7%となり、前年度比＋11億8,202万円（市民一人あたり＋5万4千円）です。これは、一般会計等行政コスト計算書における税収等の収入が、減価償却費等の行政コストを上回ったこと等によります。

※市民一人あたりの値は、平成30年3月31日現在の羽咋市の住民基本台帳人口（21,974人）に基づく値です。（以下の財務書類においても同様です。）

2 一般会計等行政コスト計算書について（13頁の表を参照してください。）

行政コスト計算書は、決算年度において、社会福祉やごみ処理など、資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストを「業務費用（人件費、物件費等、その他の業務費用）」と「移転費用」に区分して示すとともに、行政サービスの提供への対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あるかを表すものです。

行政コスト計算書では、貸借対照表上に計上していない消費的な行政サービスの提供に伴い、市が負担したコストや受益者負担がどれだけあったのかを把握することができます。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【純経常行政コスト】	経常費用－経常収益
(1) 経常費用	毎年度経常的に発生する費用
①業務費用	
ア 人件費	
i) 職員給与費	職員等に対して勤労の対価として支払われる費用
ii) 賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
iii) 退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額

iv) その他	人件費以外の人件費（議員報酬）
イ 物件費等	
i) 物件費	物件費、委託料、消耗品、備品購入費等消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
ii) 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
iii) 減価償却費	一定の耐用年数により計算された当該年度中の資産価値減少額
iv) その他	上記以外の物件費
ウ その他の業務費用	
i) 支払利息	市債や一時借入金に係る利息負担金額
ii) 徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
iii) その他	上記以外のその他の業務費用
②移転費用	
ア補助金等	政策目的による補助金等
イ社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
ウ他会計への繰出金	特別会計や企業会計に対する繰出金
エその他	上記以外の移転費用（補償費、公課費等）
(2)経常収益	毎年度経常的に発生する収益
①使用料及び手数料	行政サービスの受益者負担分として徴収する金銭
②その他	上記以外の経常収益（財産運用収入、雑入等）
【純行政コスト】	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益
(1)臨時損失	臨時的に発生する費用
①災害復旧事業費	災害復旧に要する費用
②資産除売却損	資産の売却収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
③投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
④損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
⑤その他	上記以外の臨時損失（行政コスト計算書に係る過年度の修正等）
(2)臨時利益	損失補償等引当金の当該年度発生額
①資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
②その他	上記以外の臨時利益（行政コスト計算書に係る過年度の修正等）

一般会計等行政コスト計算書における平成29年度中の行政サービスの提供に要した経常費用は、95億4,970万円（市民一人あたり43万5千円）で、前年度比＋6,896万円（市民一人あたり＋3千円）です。このうち、人件費、物件費等などの業務費用は、45億8,361万円で、経常費用に対し、48.0%で、前年度比＋1億1,749万円（市民一人あたり＋5千円）です。これは、大雪にともなう除排雪経費の増加による物件費等の増加によります。

業務費用のうち、貸借対照表に計上した有形固定資産や無形固定資産の減価償却費は、12億3,807万円で、経常費用に対して12.9%となり、前年度比+5,174万円（市民一人あたり+2千円）です。これは、建物や工作物等の償却資産について、減価償却を開始した分が、終了した分を上回ったことによります。

また、補助金や他会計への繰出金などの移転費用は、49億6,609万円で、経常費用に対して、52.0%、前年度比△4,853万円（市民一人あたり△2千円）です。これは、羽咋郡市広域圏事務組合への埋立処分場建設にかかる負担金（衛生費）が減額となったことによります。

一方、行政サービスの対価として徴収する使用料や手数料などの経常収益は、3億5,434万円（市民一人あたり1万6千円）で、経常費用に対して3.7%です。前年度比+6,402万円（市民一人あたり+3千円）です。これは、県営ほ場整備事業（酒井本江地区）にかかる換地清算金によります。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、91億9,537万円（市民一人あたり41万8千円）です。前年度比△692万円（市民一人あたり△0.3千円）です。

これに、臨時的に発生した損益を加味した、最終的な純行政コストは、91億3,659万円（市民一人あたり41万6千円）で、前年度比△5,124万円（市民一人あたり△2千円）です。

3 一般会計等純資産変動計算書について（14頁の表を参照してください。）

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したのかを表すものです。

純資産の部は、これまでの世代がすでに負担した部分であり、純資産の変動は今後の世代と、これまでの世代との間の負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が増加した場合は、これまでの世代の負担によって今後の世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味するため、今後の世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書では、こうした変動を把握することができます。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
(1)前年度末純資産残高	期首の貸借対照表における純資産額
(2)純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト額 (マイナス計上します。)
(3)財源	
①税収等	市税、地方譲与税、税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、寄附金等（長期延滞債権及び未収金を含む。)
②国県等補助金	国庫支出金、県支出金等

(4) 本年度差額	財源－純行政コスト
(5) 固定資産等の変動 (内部変動)	固定資産の取得等、損益勘定に計上されない取引に係る純資産の内部変動を、固定資産等形成分（金銭以外の形態をとる資源の流入出）と余剰分（不足分）（金銭を伴う消費可能な資源の流入出）の面から捉えたもの。変動の内訳を表したもので、当該年度の純資産の変動額には表れません。
①有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産形成のための支出額
②有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は売却収入（元本分）等
③貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のための支出額
④貸付金・基金等の減少	貸付金の償還、基金の取崩し等による減少額又は貸付金の償還収入、基金の取崩し収入額等
(6) 資産評価差額	有価証券等の評価差額
(7) 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額。調査により判明したものも含む。
(8) その他	(2)～(7)以外の純資産の変動
(9) 本年度純資産変動額	本年度差額＋資産評価差額＋無償所管換等＋その他
(10) 本年度末純資産残高	前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

一般会計等純資産変動計算書における平成29年度中の純資産の変動額は+11億8,202万円（市民一人あたり＋5万4千円）で、前年度比+10億2,060万円（市民一人あたり+4万6千円）です。

純行政コスト91億3,659万円に対し、市税、地方交付税や国県支出金などの財源は95億1,678万円で、生じたコストを賄いきれたこととなります。（参考：純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として12億3,807万円が含まれています）

4 一般会計等資金収支計算書について（15頁の表を参照してください。）

資金収支計算書は、当該年度の市の行政活動に伴う資金の収支を表すもので、収支の性質により、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表します。

それぞれの区分における収支を明らかにすることで、どのような要因で資金が流れ、増減したのかを把握することができます。

各科目の内容は次のとおりです。

科目	内容
【業務活動収支】	市の経常的な行政活動に伴い、毎年度継続的に発生する収支
(1) 業務支出	

①業務費用支出	人件費、物件費、支払利息等の業務に伴う支出
②移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出し等、他団体等に交付する支出
(2)業務収入	
①税込等収入	市税、地方交付税、地方譲与税等の収入
②国県等補助金収入	国庫支出金、県支出金等の収入 (業務支出に充当した部分)
③使用料及び手数料収入	使用料、手数料収入
④その他の収入	上記以外の業務収入(土地売払収入等)
(3)臨時支出	
①災害復旧事業費支出	災害復旧事業に係る支出
②その他の支出	上記以外の臨時支出
(4)臨時収入	臨時の収入
【投資活動収支】	市の資産形成に伴い、臨時的に発生する収支
(1)投資活動支出	
①公共施設等整備費支出	公共施設、道路、公園等の有形固定資産の形成に伴う支出
②基金積立金支出	財政調整基金、減債基金、特定目的基金の積立に伴う支出
③投資及び出資金支出	有価証券、企業会計や公益法人等に対する出資、出捐に伴う支出
④貸付金支出	奨学資金や観光推進ファンド貸付等の貸付に伴う支出
⑤その他の支出	上記以外の投資活動支出
(2)投資活動収入	
①国県等補助金収入	国庫支出金、県支出金等の収入
②基金取崩収入	財政調整基金、減債基金、特定目的基金の取崩しによる収入
③貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
④資産売却収入	土地、建物等の資産の売却に伴う収入
⑤その他の収入	上記以外の投資活動収入
【財務活動収支】	市債の借入れと元金償還等に伴う収支
(1)財務活動支出	
①地方債償還支出	市債の元金償還に伴う支出
②その他の支出	上記以外の財務活動支出(リース負債の償還等)
(2)財務活動収入	
①地方債発行収入	市債の借入れに伴う収入
②その他の収入	上記以外の財務活動収入
本年度資金収支額	業務活動収支+投資活動収支+財務活動収支
前年度末資金残高	期首の資金残高
本年度末資金残高	前年度末資金残高+本年度資金収支額
前年度末歳計外現金残高	期首の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度中の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高+本年度歳計外現金増減額

本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高
------------	----------------------

一般会計等資金収支計算書における平成29年度中の資金収支額は、8,361万円（市民一人あたり1千円）の赤字、前年度比△1億460万円です。

このうち、経常的な行政活動に伴う業務活動収支は、7億7,810万円の黒字、前年度比△2億1,657万円です。これは、人件費（職員退職手当）と物件費（除排雪経費）の支出額の増加等によります。

資産の形成に伴う投資活動収支は、5億7,895万円の赤字で、前年度比＋4億1,733万円です。これは、国県補助金の増額や、邑知の郷公園土地等の売却収入によります。

市債の借入れ、償還等に伴う財務活動収支は、2億8,276万円の赤字で、前年度比△3億535万円です。これは、地方債発行を抑制したことによります。

業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支の合算額は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を表します。このプライマリーバランスは、市が必要な支出を、市債（臨時財政対策債を含みます。）の発行に頼らずにその年の市民の税負担や国庫補助金、基金の取り崩し等で賄えているということをしめします。

平成29年度のプライマリーバランスは、2億8,452万円（市民一人あたり1万3千円）の黒字で、前年度比＋1億8,311万円（市民一人あたり＋8千円）となりました。

5 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、本市の資産のうち、これまでの世代が負担した部分を表しています。

この純資産の当該年度の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった純行政コスト総額から収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であり、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

財務書類4表の相関関係を表示すると、次頁のようになります。

貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部	
1 固定資産	31,506百万円	1 固定負債	13,205百万円
（有形固定資産、インフラ資産 無形固定資産、投資その他資産）		（地方債、退職手当引当金など）	
2 流動資産	1,560百万円	2 流動負債	1,429百万円
（現金預金、基金など）		（翌年度償還予定地方債など）	
		負債合計	14,634百万円
		純資産の部	
		これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
うち現金預金	137百万円	純資産合計	18,432百万円
資産合計	33,066百万円	負債・純資産合計	33,066百万円

◆貸借対照表の概況

資産総額は33,066百万円、負債総額は14,634百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、18,432百万円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したもの

経常行政コスト	(A)	9,550百万円
1 人件費		1,370百万円
（職員給与、退職手当など）		
2 物件費等		3,078百万円
（備品購入、修繕費、減価償却費など）		
3 移転費用		4,966百万円
（社会保障、補助金など）		
4 その他の業務費用		136百万円
（支払利息など）		
経常収益	(B)	354百万円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設 使用料や手数料		
純経常行政コスト (C) [(A) - (B)]		9,196百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト		
臨時損失 (D)		2百万円
臨時利益 (E)		61百万円
純行政コスト (C) - (D) + (E)		9,137百万円

◆行政コスト計算書の概況

経常行政コストが9,550百万円、経常収益は354百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは9,196百万円となりました。そこから、臨時的な収入、支出を差し引いた純行政コストは9,137百万円でした。

最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転費用で、4,966百万円で全体の約半分を占めています。

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したもの

期首資産残高	17,250百万円
当期変動高 (29.4.1~30.3.31)	1,182百万円
純行政コスト	9,137百万円
財源 (税金等・国県補助金等)	9,517百万円
その他 (資産評価額・無償所管換等)	802百万円
当期純資産残高	18,432百万円

◆純資産変動計算書の概況

期末純資産残高は18,432百万円となり、期首に比べ1,182百万円増加しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したものの

前年度末現金預金残高	221百万円
当期収支 (29.4.1~30.3.31)	-84百万円
1 業務活動収支	778百万円
市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	
2 投資活動収支	△579百万円
道路、学校など資産形成に係る収入、支出 貸付金や基金に係る収入、支出	
3 財務活動収支	△283百万円
地方債の元金償還などに係る収入・支出	
本年度末現金預金残高	137百万円

◆資金収支計算書の概況

当期の収支は84百万円マイナスで、現金預金残高137百万円となりました。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,506,173,806	固定負債	13,205,115,275
有形固定資産	28,140,781,569	地方債	12,134,706,125
事業用資産	19,594,000,405	長期未払金	-
土地	4,567,968,347	退職手当引当金	1,070,409,150
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,992,011,575	その他	-
建物減価償却累計額	-15,066,191,416	流動負債	1,428,885,301
工作物	1,692,326,683	1年内償還予定地方債	1,321,345,719
工作物減価償却累計額	-744,486,916	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,686,495
航空機	-	預り金	26,853,087
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,634,000,576
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	152,372,132	固定資産等形成分	32,891,106,461
インフラ資産	8,346,928,643	余剰分(不足分)	-14,458,660,521
土地	1,148,866,147		
建物	329,197,739		
建物減価償却累計額	-267,480,081		
工作物	33,756,357,884		
工作物減価償却累計額	-26,654,653,446		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,640,400		
物品	950,350,138		
物品減価償却累計額	-750,497,617		
無形固定資産	109,120,995		
ソフトウェア	109,120,995		
その他	-		
投資その他の資産	3,256,271,242		
投資及び出資金	456,280,000		
有価証券	-		
出資金	454,780,000		
その他	1,500,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70,834,284		
長期貸付金	846,000,000		
基金	1,900,039,329		
減債基金	-		
その他	1,900,039,329		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,882,371		
流動資産	1,560,272,710		
現金預金	137,117,973		
未収金	29,709,358		
短期貸付金	105,000,000		
基金	1,279,932,655		
財政調整基金	524,249,547		
減債基金	755,683,108		
棚卸資産	15,931,866		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,419,142		
資産合計	33,066,446,516	純資産合計	18,432,445,940
		負債及び純資産合計	33,066,446,516

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	9,549,704,088
業務費用	4,583,614,274
人件費	1,369,528,903
職員給与費	1,111,664,995
賞与等引当金繰入額	80,686,495
退職手当引当金繰入額	40,556,377
その他	136,621,036
物件費等	3,077,673,453
物件費	1,788,333,645
維持補修費	51,269,693
減価償却費	1,238,070,115
その他	-
その他の業務費用	136,411,918
支払利息	85,371,760
徴収不能引当金繰入額	24,301,513
その他	26,738,645
移転費用	4,966,089,814
補助金等	3,046,050,827
社会保障給付	1,190,987,661
他会計への繰出金	646,212,560
その他	82,838,766
経常収益	354,338,850
使用料及び手数料	112,768,313
その他	241,570,537
純経常行政コスト	9,195,365,238
臨時損失	2,227,601
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,227,601
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	61,007,333
資産売却益	61,007,333
その他	-
純行政コスト	9,136,585,506

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	17,250,427,550	32,086,306,096	-14,835,878,546	
純行政コスト(△)	-9,136,585,506		-9,136,585,506	
財源	9,516,775,056		9,516,775,056	
税収等	7,456,204,874		7,456,204,874	
国県等補助金	2,060,570,182		2,060,570,182	
本年度差額	380,189,550		380,189,550	
固定資産等の変動(内部変動)		2,971,525	-2,971,525	
有形固定資産等の増加		1,356,352,763	-1,356,352,763	
有形固定資産等の減少		-1,472,140,327	1,472,140,327	
貸付金・基金等の増加		515,453,447	-515,453,447	
貸付金・基金等の減少		-396,694,358	396,694,358	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	801,828,840	801,828,840		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,182,018,390	804,800,365	377,218,025	
本年度末純資産残高	18,432,445,940	32,891,106,461	-14,458,660,521	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,432,107,189
業務費用支出	3,466,017,375
人件費支出	1,514,637,218
物件費等支出	1,839,603,338
支払利息支出	85,371,760
その他の支出	26,405,059
移転費用支出	4,966,089,814
補助金等支出	3,046,050,827
社会保障給付支出	1,190,987,661
他会計への繰出支出	646,212,560
その他の支出	82,838,766
業務収入	9,190,748,737
税込等収入	7,448,031,603
国県等補助金収入	1,399,942,692
使用料及び手数料収入	112,730,413
その他の収入	230,044,029
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	19,459,000
業務活動収支	778,100,548
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,457,179,013
公共施設等整備費支出	1,176,978,965
基金積立金支出	272,590,048
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	7,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	878,230,024
国県等補助金収入	641,168,490
基金取崩収入	52,598,254
貸付金元金回収収入	112,600,000
資産売却収入	71,863,280
その他の収入	-
投資活動収支	-578,948,989
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,514,586,342
地方債償還支出	1,514,586,342
その他の支出	-
財務活動収入	1,231,828,000
地方債発行収入	1,231,828,000
その他の収入	-
財務活動収支	-282,758,342
本年度資金収支額	-83,606,783
前年度末資金残高	193,871,669
本年度末資金残高	110,264,886
前年度末歳計外現金残高	26,959,272
本年度歳計外現金増減額	-106,185
本年度末歳計外現金残高	26,853,087
本年度末現金預金残高	137,117,973

Ⅲ 全体会計財務書類について

全体会計財務書類は、2 頁の「財務書類の連結対象範囲表」のとおり、一般会計に、5つの公営事業会計（上水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、）を連結したものです。

財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の概要と、財務書類ごとの科目の内容は、「Ⅱ 一般会計等財務書類について」（3 頁から10 頁まで）の説明のとおりです。

1 相殺消去について

連結に際し、一般会計と特別会計・企業会計間での取引は内部取引とし、相殺消去を行っています。主な相殺消去は以下の通りです。

(1) 残高の相殺消去

投資と資本の相殺消去

例：「一般会計から水道事業会計への出資（貸借対照表中：投資及び出資金）」と「水道事業における資本（貸借対照表中：純資産）」の相殺消去

(2) 取引高の相殺消去

補助金支出と補助金収入

例：「一般会計から水道事業会計へ補助金支出（行政コスト計算書中：補助金等）」と「水道事業会計における補助金収入（純資産変動計算書中：税金等）」の相殺消去

なお、当該年度中に資金の移動があるため、資金収支計算書において、その資金移動額の消去も行っております。

会計間での繰入れ・繰出しの相殺消去

例：「一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し（行政コスト計算書中：他会計への繰出金）」と「国民健康保険特別会計におけるその受取り（純資産変動計算書中：税金等）」の相殺消去

なお、当該年度中に資金の移動があるため、資金収支計算書において、その資金移動額の消去も行っております。

委託料の支払と受取

例：「一般会計から水道事業会計への物件費支出（行政コスト計算書中：物件費等）」と「水道事業会計における使用料及び手数料収入（行政コスト計算書中：使用料及び手数料）」の相殺消去

なお、当該年度中に資金の移動があるため、資金収支計算書において、その資金移動額の消去も行っております。

2 全体会計貸借対照表について（20頁の表を参照してください。）

全体会計貸借対照表における平成29年度末の資産合計は、565億1,421万円（市民一人あたり257万2千円）で、前年度比+5億6,272万円（市民一人あたり2万6千円）このうち、土地、建物、工作物等の有形固定資産は495億7,824万円で、資産合計に対して、87.7%、前年度比+9,956万円です。これは、全体会計として、建物等の減価償却が進む一方で、建設事業等による資産増加分（判明分含む）がこれを上回ったことによります。

一方、資産の財源として、将来世代が負担する部分である負債合計は、341億109万円（市民一人あたり155万2千円）で、資産合計に対して60.3%となり、前年度比△9億7,363万円（市民一人あたり△4万4千円）です。

負債のうち、地方債は、固定負債と流動負債を合わせて263億273万円で、前年度比△8億2,055万円です。これは、上下水道事業会計において、企業債償還金が借入額を上回ったことによります。

資産合計から負債合計を差し引いた、純資産合計は、224億1,311万円（市民一人あたり102万円）で、資産合計に対して39.7%となり、前年度比+15億3,635万円（市民一人あたり+7万円）です。

一般会計等貸借対照表との比較では、上下水道事業を連結したことにより、資産の部の有形固定資産や負債の部の地方債が増加した一方で、資産の部の投資及び出資金は、一般会計と水道事業の間の出資金を内部取引として相殺したことにより、減少しています。

3 全体会計行政コスト計算書について（21頁の表を参照してください。）

全体会計行政コスト計算書における平成29年度中の行政サービスの提供に要した経常費用は、154億6,707万円（市民一人あたり70万4千円）です。前年度比+380万円（市民一人あたり+0.2千円）です。

経常費用のうち、人件費、物件費等の業務費用は、62億1,399万円で、経常費用に対して40.2%となり、前年度比+1億3,491万円（市民一人あたり+6千円）です。これは、一般会計等での増加理由によります。

業務費用のうち、貸借対照表に計上した有形固定資産や無形固定資産の減価償却費は、20億1,958万円で、経常費用に対して13.1%となり、前年度比+3,232万円（市民一人あたり+1千円）です。これは、上下水道事業会計の建物や工作物等の償却資産について、減価償却を開始した分が終了した分を上回ったことによります。

また、補助金や他会計への繰出金などの移転費用は、92億5,308万円で、経常費用に対して59.8%となり、前年度比△1億3,112万円（市民一人あたり△6千円）です。これは、一般会計等の減額理由に加えて、国民健康保険会計において補助金等（一般被保険者療養給付費負担金）の支出が減少したことによります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、143億2,589万円（市民一人あたり65万2千円）で、前年度比△8,072万円（市民一人あたり△0.4千円）です。

一方、行政サービスの対価として徴収する使用料、手数料や諸収入等の経常収益は、11億4,119万円（市民一人あたり5万2千円）で、経常費用に対して7.4%となり、前年度比+8,452万円（市民一人あたり+4千円）です。これは、一般会計等の増加理由によります。

これに、臨時的に発生した損益を加味した、最終的な純行政コストは、142億6,731万円（市民一人あたり65万円）で、前年度比△1億3,962万円（市民一人あたり△6千円）です。

一般会計等行政コスト計算書との比較では、他会計との連結により人件費、物件費などの業務費用は増加していますが、移転費用中の他会計への繰出金については、一般会計とその他の会計間の繰出金を内部取引として相殺したことにより、減少しています。また、使用料及び手数料を含む経常収益は、上下水道事業の料金収入を合算したことにより、大きく増加しています。

4 全体会計純資産変動計算書について（22頁の表を参照してください。）

全体会計純資産変動計算書における平成29年度中の純資産の変動額は+15億3,786万円（市民一人あたり+7万円）で、前年度比+9億2,553万円（市民一人あたり+4万2千円）です

純行政コスト142億6,731万円に対し、一般会計等における市税、地方交付税や全会計を通じた国県支出金等の財源は148億5,752万円で、生じたコストを賄いきれなかったこととなります。（純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として20億1,958万円が含まれていることから、資金の不足は生じていません。）

一般会計等純資産変動計算書との比較では、純資産残高、行政コストともに他会計との連結により増加しています。

5 全体会計資金収支計算書について（23頁の表を参照してください。）

全体会計資金収支計算書における平成29年度中の資金収支額は、3億2,461万円（市民一人あたり1万5千円）の黒字で、前年度比+9,105万円です。

このうち、経常的な行政活動に伴う業務活動収支は15億6,892万円の黒字で、前年度比△1億4,021万円です。これは、一般会計等の減額理由等によります。

資産の形成に伴う投資活動収支は、7億5,983万円の赤字で、前年度比+2億4,318万円です。これは一般会計等が増額している一方で、H28水道事業会計における投資有価証券償還金や用地補償費が皆減していることによります。

市債の借入れ、償還等に伴う財務活動収支は4億8,448万円の赤字で、前年度比△1,192万円です。これは、一般会計等と同様に上下水道事業会計においも、企業債の償還額が借入額を上回ったこと等によります。

業務活動収支（支払利息支出を除きます。）と投資活動収支を合算した、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、11億4,049万円（市民一人あたり5万2千円）の黒字で、前年度比+6,461万円（市民一人あたり+3千円）となりました。

一般会計等資金収支計算書との比較では、税込等収入（国民健康保険税等）、使用料及び手数料収入（上下水使用料）、補助金等支出（国保被保険者療養給付費）などが他会計との連結により大きく増加しています。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,535,085,884	固定負債	31,242,097,598
有形固定資産	49,578,240,399	地方債等	23,935,780,778
事業用資産	19,594,000,405	長期未払金	-
土地	4,567,968,347	退職手当引当金	1,070,409,150
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	6,235,907,670
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,859,002,123
建物	28,992,011,575	1年内償還予定地方債等	2,366,949,251
建物減価償却累計額	-15,066,191,416	未払金	373,459,626
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,692,326,683	前受金	-
工作物減価償却累計額	-744,486,916	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	90,464,539
船舶	-	預り金	26,853,087
船舶減価償却累計額	-	その他	1,275,620
船舶減損損失累計額	-	負債合計	34,101,099,721
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	54,920,018,539
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-32,506,904,099
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	152,372,132		
インフラ資産	28,594,063,345		
土地	1,420,782,036		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,520,931,917		
建物減価償却累計額	-571,051,038		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,017,580,440		
工作物減価償却累計額	-32,867,397,410		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	73,217,400		
物品	3,757,004,137		
物品減価償却累計額	-2,366,827,488		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	112,264,995		
ソフトウェア	110,228,995		
その他	2,036,000		
投資その他の資産	3,844,580,490		
投資及び出資金	454,780,000		
有価証券	-		
出資金	454,780,000		
その他	-		
長期延滞債権	101,947,536		
長期貸付金	846,000,000		
基金	2,461,537,924		
減債基金	-		
その他	2,461,537,924		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,684,970		
流動資産	2,979,128,277		
現金預金	1,505,934,162		
未収金	70,074,433		
短期貸付金	105,000,000		
基金	1,279,932,655		
財政調整基金	524,249,547		
減債基金	755,683,108		
棚卸資産	30,910,523		
その他	30,000		
徴収不能引当金	-12,753,496		
繰延資産	-	純資産合計	22,413,114,440
資産合計	56,514,214,161	負債及び純資産合計	56,514,214,161

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	15,467,074,443
業務費用	6,213,992,446
人件費	1,493,242,965
職員給与費	1,208,652,481
賞与等引当金繰入額	89,806,024
退職手当引当金繰入額	40,556,377
その他	154,228,083
物件費等	4,228,114,009
物件費	2,146,913,783
維持補修費	61,615,943
減価償却費	2,019,584,283
その他	-
その他の業務費用	492,635,472
支払利息	331,401,659
徴収不能引当金繰入額	42,453,433
その他	118,780,380
移転費用	9,253,081,997
補助金等	7,963,300,875
社会保障給付	1,197,997,056
その他	82,884,066
経常収益	1,141,187,385
使用料及び手数料	859,249,789
その他	281,937,596
純経常行政コスト	14,325,887,058
臨時損失	2,433,780
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,227,601
損失補償等引当金繰入額	-
その他	206,179
臨時利益	61,007,333
資産売却益	61,007,333
その他	-
純行政コスト	14,267,313,505

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,876,768,911	54,659,611,972	-33,782,843,061	-
純行政コスト(△)	-14,267,313,505		-14,267,313,505	-
財源	14,857,520,194		14,857,520,194	-
税収等	11,115,851,673		11,115,851,673	-
国県等補助金	3,741,668,521		3,741,668,521	-
本年度差額	590,206,689		590,206,689	-
固定資産等の変動(内部変動)		-541,422,273	541,422,273	
有形固定資産等の増加		1,569,892,348	-1,569,892,348	
有形固定資産等の減少		-2,286,182,531	2,286,182,531	
貸付金・基金等の増加		603,647,100	-603,647,100	
貸付金・基金等の減少		-428,779,190	428,779,190	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	801,828,840	801,828,840		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	145,810,000	1,500,000	144,310,000	
本年度純資産変動額	1,537,845,529	261,906,567	1,275,938,962	-
本年度末純資産残高	22,413,114,440	54,920,018,539	-32,506,904,099	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,521,658,346
業務費用支出	4,268,576,349
人件費支出	1,638,671,064
物件費等支出	2,179,646,028
支払利息支出	331,401,659
その他の支出	118,857,598
移転費用支出	9,253,081,997
補助金等支出	7,963,300,875
社会保障給付支出	1,197,997,056
その他の支出	82,884,066
業務収入	15,071,322,474
税込等収入	10,834,685,897
国県等補助金収入	3,081,041,031
使用料及び手数料収入	887,948,094
その他の収入	267,647,452
臨時支出	206,179
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	206,179
臨時収入	19,459,000
業務活動収支	1,568,916,949
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,725,598,798
公共施設等整備費支出	1,385,515,750
基金積立金支出	332,473,048
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	7,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	965,770,724
国県等補助金収入	705,995,370
基金取崩収入	52,598,254
貸付金元金回収収入	112,600,000
資産売却収入	94,577,100
その他の収入	-
投資活動収支	-759,828,074
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,315,413,030
地方債等償還支出	2,315,413,030
その他の支出	-
財務活動収入	1,830,938,000
地方債等発行収入	1,686,628,000
その他の収入	144,310,000
財務活動収支	-484,475,030
本年度資金収支額	324,613,845
前年度末資金残高	1,154,467,230
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,479,081,075
前年度末歳計外現金残高	26,959,272
本年度歳計外現金増減額	-106,185
本年度末歳計外現金残高	26,853,087
本年度末現金預金残高	1,505,934,162

IV 連結会計財務書類について

連結会計財務書類は、2頁の「財務書類の連結対象範囲表」のとおり、全体会計に加えてさらに、子浦川水防事務組合、長曾川水防事務組合、羽咋郡市広域圏事務組合（4会計）、石川県後期高齢者医療広域連合、羽咋市土地開発公社、羽咋まちづくり株式会社、公益社団法人 羽咋市シルバー人材センターなど12会計を連結したものです。

財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の概要と、財務書類ごとの科目の内容は、「Ⅱ 一般会計等財務書類について」（3頁から10頁まで）の説明のとおりです。

1 相殺消去について

連結に際し、一般会計と特別会計・企業会計間での取引は内部取引とし、相殺消去を行っています。主な相殺消去は以下の通りです。

(1) 残高の相殺消去

投資と資本の相殺消去

例：「一般会計から羽咋市土地開発公社、羽咋まちづくり株式会社への出資（貸借対照表中：投資及び出資金）」と「羽咋市土地開発公社、羽咋まちづくり株式会社における資本（貸借対照表中：純資産）」の相殺消去

(2) 取引高の相殺消去

補助金支出と補助金収入

例：「一般会計から羽咋郡市広域圏事務組合、石川県後期高齢者医療広域連合へ補助金支出（行政コスト計算書中：補助金等）」と「羽咋郡市広域圏事務組合、石川県後期高齢者医療広域連合における補助金収入（純資産変動計算書中：税収等）」の相殺消去

なお、当該年度中に資金の移動があるため、資金収支計算書において、その資金移動額の消去も行っております。

会計間での繰入れ・繰出しの相殺消去

例：「国民健康保険特別会計から羽咋郡市広域圏事務組合への繰出し（行政コスト計算書中：他会計への繰出金）」と「羽咋郡市広域圏事務組合におけるその受取り（純資産変動計算書中：税収等）」の相殺消去

なお、当該年度中に資金の移動があるため、資金収支計算書において、その資金移動額の消去も行っております。

委託料の支払と受取

例：「一般会計から羽咋郡市広域圏事務組合への物件費支出（行政コスト計算書中：物件費）」と「羽咋郡市広域圏事務組合における使用料及び手数料収入（行政コスト計算書中：使用料及び手数料）」の相殺消去

「一般会計から（公社）羽咋市シルバー人材センターへの物件費支出（行政コス

ト計算書中：物件費、委託費）」と「（公社）羽咋市シルバー人材センターにおける収入（行政コスト計算書中：経常収益 その他）」の相殺消去
なお、当該年度中に資金の移動があるため、資金収支計算書において、その資金移動額の消去も行っております。

2 連結会計貸借対照表について（29頁の表を参照してください。）

連結会計貸借対照表における平成29年度末の資産合計は、659億3,954万円（市民一人あたり300万円）で、前年度比+3,581万円（市民一人あたり+2千円）のうち、土地、建物、工作物等の有形固定資産は546億8,702万円で、資産合計に対して、82.9%、前年度比△5億6,432万円です。これは、羽咋郡市広域圏事務組合（一般会計）が建設事業等による資産増加分よりも、建物等の減価償却額が大きく上回ったことによります。

一方、資産の財源として、将来世代が負担する部分である負債合計は、385億3,588万円（市民一人あたり175万4千円）で、資産合計に対して58.4%となり、前年度比△14億2,060万円（市民一人あたり△6万5千円）です。

負債のうち、地方債は、固定負債と流動負債を合わせて281億5,871万円で、前年度比△11億1,893万円です。これは、一般会計等、全体会計に加えて、羽咋郡市広域圏事務組合（一般会計、病院事業会計）においても、企業債償還金が借入額を上回ったこと等によります。

資産合計から負債合計を差し引いた、純資産合計は、274億366万円（市民一人あたり125万円）で、資産合計に対して41.6%となり、前年度比+14億5,641万円（市民一人あたり+6万6千円）です。

全体会計貸借対照表との比較では、羽咋郡市広域圏事務組合（一般会計、公立羽咋病院事業会計）等を連結したことにより、資産の部の有形固定資産や負債の部の地方債が増加しています。

3 連結会計行政コスト計算書について（30頁の表を参照してください。）

連結会計行政コスト計算書における平成29年度中の行政サービスの提供に要した経常費用は、219億1,880万円（市民一人あたり99万7千円）です。前年度比+6億1,733万円（市民一人あたり+2万8千円）です。

経常費用のうち、人件費、物件費等の業務費用は、103億9,008万円で、経常費用に対して47.4%となり、前年度比+2億7,514万円（市民一人あたり+1万3千円）です。これは、一般会計等での増加理由に加えて、道の駅のと千里浜開業による羽咋まちづくり株式会社による業務費用の増額等によります。

業務費用のうち、貸借対照表に計上した有形固定資産や無形固定資産の減価償却費は、24億1,003万円で、経常費用に対して11.0%となり、前年度比+4,646万円（市民一人あたり+2千円）です。これは、一般会計等、全体会計と同様に、連結会計でも建物や工作物等の償却資産について、減価償却を開始した分が終了した分を上回ったこと

によります。

また、補助金や他会計への繰出金などの移転費用は、115億2,872万円で、経常費用に対して52.6%となり、前年度比+3億4,218万円（市民一人あたり+1万6千円）です。これは、一般会計等、全体会計では支出が減少している一方で、石川県後期高齢者医療広域連合による補助金等が増加したことによります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、174億9,402万円（市民一人あたり79万6千円）で、前年度比+2億7,232万円（市民一人あたり+1万2千円）です。

一方、行政サービスの対価として徴収する使用料、手数料や諸収入等の経常収益は、44億2,478万円（市民一人あたり20万1千円）で、経常費用に対して20.2%となり、前年度比+3億4,501万円（市民一人あたり+1万6千円）です。これは、一般会計等の増加理由に加えて、羽咋まちづくり会社による道の駅千里浜の営業収入の増加によります。

これに、臨時的に発生した損益を加味した、最終的な純行政コストは、174億3,292万円（市民一人あたり79万3千円）で、前年度比+2億6,235万円（市民一人あたり+1万2千円）です。

全体会計行政コスト計算書との比較では、他会計との連結により人件費、物件費などの業務費用は増加していますが、移転費用中の他会計への繰出金については、国民健康保険特別会計とその他の会計間の繰出金を内部取引として相殺したことにより、減少しています。

また、使用料及び手数料を含む経常収益は、羽咋郡市広域圏事務組合（公立羽咋病院事業会計）の医業収益を合算したことにより、大きく増加しています。

4 連結会計純資産変動計算書について（31頁の表を参照してください。）

連結会計純資産変動計算書における平成29年度中の純資産の変動額は+15億1,291万円（市民一人あたり+6万9千円）で、前年度比+3,170万円（市民一人あたり+1千円）です。

純行政コスト174億3,292万円に対し、一般会計等における市税、地方交付税や全会計を通じた国県支出金等の財源は182億7,004万円で、生じたコストを賄いきれたこととなります。（純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として24億1,003万円が含まれていることから、資金の不足は生じていません。）

全体会計純資産変動計算書との比較では、純資産残高、行政コストともに他会計との連結により増加しています。

5 連結会計資金収支計算書について（32頁の表を参照してください。）

連結会計資金収支計算書における平成29年度中の資金収支額は、2億4,632万円（市民一人あたり1万1千円）の黒字で、前年度比△3億9,488万円です。

このうち、経常的な行政活動に伴う業務活動収支は20億9,081万円の黒字で、前年度比

△7億 67万円です。これは、一般会計等の減額理由に加えて、H28年度は、羽咋郡市広域圏事務組合（一般会計）において、沖電気談合による賠償金や、埋立処分場にかかる衛生費負担金があったことによります

資産の形成に伴う投資活動収支は、11億6,619万円の赤字で、前年度比+5億9,638万円です。これは、H28年度は、羽咋郡市広域圏事務組合（一般会計）の埋立処分場建設等を実施したことによります。

市債の借入れ、償還等に伴う財務活動収支は6億7,830万円の赤字で、前年度比△2億9,059万円です。これは、全体会計と同様に、連結会計においても、企業債等の償還額が借入額を上回ったこと等によります。

業務活動収支（支払利息支出を除きます。）と投資活動収支を合算した、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、12億7,773万円（市民一人あたり5万8千円）の黒字で、前年度比△1億4,552万円（市民一人あたり△7千円）となりました。

全体会計資金収支計算書との比較では、税金等収入（羽咋郡市広域圏事務組合等）、使用料及び手数料収入（医業収益等）、その他支出（石川県後期高齢者医療広域連合）などが他会計との連結により大きく増加しています。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,076,891,082	固定負債	34,885,093,419
有形固定資産	54,687,018,032	地方債等	25,418,328,769
事業用資産	24,030,742,867	長期未払金	-
土地	5,039,771,385	退職手当引当金	2,225,619,716
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,241,144,934
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,650,786,756
建物	36,097,348,427	1年内償還予定地方債等	2,740,378,413
建物減価償却累計額	-18,665,648,598	未払金	635,368,699
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,528,390
工作物	2,608,594,227	前受金	843,000
工作物減価償却累計額	-1,201,723,238	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	219,883,362
船舶	595,444	預り金	49,369,706
船舶減価償却累計額	-595,444	その他	1,415,186
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,535,880,175
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	61,525,401,500
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-34,130,306,676
航空機	-	他団体出資等分	8,569,139
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	86,329		
その他減価償却累計額	-57,797		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	152,372,132		
インフラ資産	28,594,063,345		
土地	1,420,782,036		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,520,931,917		
建物減価償却累計額	-571,051,038		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,017,580,440		
工作物減価償却累計額	-32,867,397,410		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	73,217,400		
物品	5,766,033,372		
物品減価償却累計額	-3,703,821,552		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	118,466,326		
ソフトウェア	110,228,995		
その他	8,237,331		
投資その他の資産	5,271,406,724		
投資及び出資金	1,694,247,064		
有価証券	1,282,994,164		
出資金	411,252,900		
その他	-		
長期延滞債権	101,981,694		
長期貸付金	865,309,560		
基金	2,629,534,372		
減債基金	-		
その他	2,629,534,372		
その他	24,270		
徴収不能引当金	-19,690,236		
流動資産	5,850,035,612		
現金預金	3,436,690,579		
未収金	517,325,264		
短期貸付金	105,000,000		
基金	1,343,510,418		
財政調整基金	587,827,310		
減債基金	755,683,108		
棚卸資産	113,507,499		
その他	347,987,620		
徴収不能引当金	-13,985,768		
繰延資産	12,617,444	純資産合計	27,403,663,963
資産合計	65,939,544,138	負債及び純資産合計	65,939,544,138

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	21,918,799,055
業務費用	10,390,076,757
人件費	3,501,077,895
職員給与費	3,024,404,157
賞与等引当金繰入額	219,224,847
退職手当引当金繰入額	93,312,288
その他	164,136,603
物件費等	6,212,712,901
物件費	3,233,379,055
維持補修費	557,171,833
減価償却費	2,410,032,111
その他	12,129,902
その他の業務費用	676,285,961
支払利息	353,692,671
徴収不能引当金繰入額	42,489,925
その他	280,103,365
移転費用	11,528,722,298
補助金等	6,323,944,189
社会保障給付	1,202,073,760
その他	4,002,704,349
経常収益	4,424,778,150
使用料及び手数料	3,628,271,036
その他	796,507,114
純経常行政コスト	17,494,020,905
臨時損失	3,949,841
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,227,601
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,722,240
臨時利益	65,052,208
資産売却益	65,052,208
その他	-
純行政コスト	17,432,918,538

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,947,256,693	62,021,015,189	-36,080,818,736	7,060,240
純行政コスト(△)	-17,432,918,538		-17,434,427,437	1,508,899
財源	18,270,035,517		18,270,035,517	-
税収等	12,757,020,562		12,757,020,562	-
国県等補助金	5,513,014,955		5,513,014,955	-
本年度差額	837,116,979		835,608,080	1,508,899
固定資産等の変動(内部変動)		-825,039,445	825,039,445	
有形固定資産等の増加		1,752,058,730	-1,752,058,730	
有形固定資産等の減少		-2,677,724,157	2,677,724,157	
貸付金・基金等の増加		907,070,106	-907,070,106	
貸付金・基金等の減少		-806,444,124	806,444,124	
資産評価差額	6,066,044	6,066,044		
無償所管換等	802,564,213	802,564,213		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-326,245,739	-471,562,785	145,317,046	-
その他	193,405,773	48,858,284	144,547,489	
本年度純資産変動額	1,512,907,270	-439,113,689	1,950,512,060	1,508,899
本年度末純資産残高	27,403,663,963	61,525,401,500	-34,130,306,676	8,569,139

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,546,876,871
業務費用支出	8,018,152,451
人件費支出	3,570,912,103
物件費等支出	3,757,223,465
支払利息支出	353,119,247
その他の支出	336,897,636
移転費用支出	11,528,724,420
補助金等支出	6,323,944,189
社会保障給付支出	1,202,073,760
その他の支出	4,002,706,471
業務収入	21,618,430,778
税収等収入	12,431,401,198
国県等補助金収入	4,801,905,525
使用料及び手数料収入	3,677,207,847
その他の収入	707,916,208
臨時支出	206,179
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	206,179
臨時収入	19,459,000
業務活動収支	2,090,806,728
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,226,726,414
公共施設等整備費支出	1,584,774,266
基金積立金支出	370,270,868
投資及び出資金支出	260,950,000
貸付金支出	7,600,000
その他の支出	3,131,280
投資活動収入	1,060,539,895
国県等補助金収入	714,246,781
基金取崩収入	81,752,397
貸付金元金回収収入	112,600,000
資産売却収入	98,621,977
その他の収入	53,318,740
投資活動収支	-1,166,186,519
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,035,112,243
地方債等償還支出	3,035,112,243
その他の支出	-
財務活動収入	2,356,814,879
地方債等発行収入	2,212,504,879
その他の収入	144,310,000
財務活動収支	-678,297,364
本年度資金収支額	246,322,845
前年度末資金残高	3,172,022,353
比例連結割合変更に伴う差額	-10,781,358
本年度末資金残高	3,407,563,840
前年度末歳計外現金残高	29,398,083
本年度歳計外現金増減額	-271,344
本年度末歳計外現金残高	29,126,739
本年度末現金預金残高	3,436,690,579

IV 財務書類を活用した財政分析

財務書類に表された数値を活用し、分析を行うことで、本市の財務上の姿を把握することができます。

今回作成した平成29年度決算分の財務書類を用いて、3つの視点から、5つの指標について、次のとおり算定を行いました。

分析の視点		指 標	指標の算定方法 (平成29年度一般会計等の指標算定式) ※1	一般会計等	全体会計	連結会計	類似団体数値 (一般会計等) ※2
				上段：平成28年度			
				中段：平成29年度			
				下段：前年度増減			
世代間 公平性	将来世代と 現世代の負 担の負担は 適切か	①純資産比率 (比率が高いほどこれま での世代が既に負担した 割合が大きい)	純資産合計÷資産合計 (184億円÷331億円)	53.3%	37.3%	39.4%	70.9%
				55.7%	39.7%	41.5%	—
				2.4P	2.4P	2.1P	—
		②社会資本等形成の世代 負担比率(比率が低いほ ど将来世代が負担する割 合が小さい)	地方債÷(有形・無形固 定資産) (89億円÷282億円)	33.1%	45.4%	44.5%	17.5%
				31.4%	43.7%	43.0%	—
				△1.7P	△1.7P	△1.5P	—
資産 形成度	将来世代に 残る資産は どれくらい あるか	③歳入額対資産比率(比 率が高いほどインフラ整 備に積極的に取り組んで いる)	資産合計÷歳入総額 (331億円÷113億円)	2.7	2.9	2.3	4.1
				2.9	3.2	2.6	—
				0.2P	0.3P	0.3P	—
		④有形固定資産減価償却 率 (比率が高いほど固定資 産の減価償却が進行して いる)	減価償却累計額÷ (土地・建設仮勘定を除 く有形固定資産+減価償 却累計額) (435億円÷657億円)	66.3%	53.4%	53.2%	58.5%
				66.2%	54.3%	54.3%	—
				△0.1P	0.9P	1.1P	—

自律性	行政サービスがどれくらい受益者の負担で賄われているか	⑤受益者負担比率 (比率が高いほど行政サービスが受益者によって賄われている)	経常収益÷経常費用 (4億円÷96億円)	3.1%	6.8%	19.2%	4.5%
				3.7%	7.4%	20.2%	—
				0.6P	0.6P	1.0P	—

※1 1億円未満を四捨五入した値で表記しています。

※2 「地方公会計の推進に関する研究会」の報告資料に基づく類似団体平均値

① 純資産比率（貸借対照表により算定）

「資産合計」に対する「純資産合計」の割合（純資産比率）を算定することで、これまでの世代によってどの程度の資産が形成されてきたかを見ることができます。また、純資産比率の変動は、今後の世代とこれまでの世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。今後の健全な財政運営の視点から見ると、純資産比率は高いほうが望ましいと考えられます。

本市の平成29年度の値は、一般会計等で55.7%、全体会計で39.7%、連結会計で41.5%となっています。前年度の値と比較すると、一般会計等では2.4ポイント、全体会計では2.4ポイント、連結会計では2.1ポイントとなり、将来世代の負担割合が減少しました。これは、一般会計等、全体会計、連結会計ともに、税収や国庫支出金等の収入額が減価償却等の行政コスト支出額を上回り、資産の整備額と地方債の償還ペースが資産の消費ペースを上回ったことによるもので、将来負担は減少傾向にあると言えます。しかしながら、一般会計等の類似団体平均数値（70.9%）より下回っており、将来負担への対策が必要であると言えます。

② 社会資本等形成の世代負担比率（将来世代負担比率）（貸借対照表により算定）

「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額に対する「地方債残高」（貸借対照表）の割合を算定することで、将来返済しなければならない、今後の世代の負担の割合（将来世代負担比率）を見ることができます。将来世代負担比率は低いほうが望ましいと考えられます。

本市の平成29年度の値は、一般会計等で31.4%、全体会計で43.7%、連結会計で43.0%となっています。

前年度の値と比較すると、一般会計等で△1.7ポイント、全体会計で△1.7ポイント、連結会計で△1.5Pとなり、将来世代の負担割合が減少しました。これは、地方債残高の減少幅が有形固定資産・無形固定資産の合計額の減少幅を上回ったことによるものです。

しかしながら、一般会計等の値は、類似団体平均値（17.5%）を大きく上回っており、比較的、将来世代への負担比率が高い状態であることが分かります。今後も、地方債の発行を抑制し、将来世代への負担を軽減することが求められます。

③ 歳入額対資産比率（貸借対照表・資金収支計算書により算定）

「歳入総額」（資金収支計算書）に対する「資産合計」（貸借対照表）の割合（歳入額対資産比率）を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての「資産」が、歳入の何年分に相当するかを見ることができます。この指標が低い場合は、資産形成の施策がとられていなかったか、あるいは財政面で過大な負担とならないような社会資本整備を進めてきたということです。一方で、その指標が高い場合は、資産形成の施策がとられてきたということになり、今後の施設更新などの財政的な負担を考える必要が出てきます。

本市の平成29年度の値は、一般会計等で2.9年分、全体会計で3.2年分、連結会計で2.6年分となっています。

前年度の値と比較すると、一般会計等で+0.2年分、全体会計で+0.3年分、連結会計では+0.3年分となっています。これは、一般会計等においては、地方債の発行額の減少等により歳入額が減少した中で、歳入のうち資産整備に費やした額の割合が前年度より大きかったことによるもので、前年度に比べて資産整備が進んだと言えます。

しかしながら、一般会計等の値は、類似団体平均値（4.1）を下回っています。これは後述する有形固定資産減価償却率が当市の場合平均値よりも高く、資産の老朽化が進んでいるため、資産額が減少していることが一因と言えます。

④ 有形固定資産減価償却率（改訂モデルにおける資産老朽化比率から名称変更）（貸借対照表により算定）

「有形固定資産」のうち、減価償却の対象となる資産の取得価額に対する「減価償却累計額」の割合（有形固定資産減価償却率）を算定することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを、全体として把握することができます。この比率が高い場合は、施設・設備等の老朽化が進んでいると言えます。

本市の平成29年度の値は、一般会計等で66.2%、全体会計で54.3%、連結会計54.3%となっています。前年度の値と比較すると、一般会計等で△0.1ポイント、全体会計で+0.9ポイント、連結会計で+1.1ポイントとなり、一般会計では、わずかに改善しているものの、類似団体平均値（58.5%）を上回り、老朽化が進んでいることから、今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要になります。

⑤ 受益者負担比率（行政コスト計算書により算定）

「経常収益」は、行政サービスの提供を受けた場合に支払う手数料や施設などを利用した場合などに支払う利用料金等の受益者負担額を表しています。また、「純経常行政コスト」は、行政サービスの提供に要する人件費、物件費、維持補修費等の総額を表しています。

「純経常行政コスト」に対する「経常収益（受益者負担額）」の割合（受益者負担比率）を算定することにより、行政サービスの提供に要する費用がどの程度受益者の負担で賄われているかがわかります。この比率が低い場合は、行政サービスにかかるコストが受益者負担

よりも税金などで賄われている割合が高いことを表します。

本市の平成29年度の値は、一般会計等で3.7%、全体会計で7.4%、連結会計で20.2%となっています。前年度の値と比較すると、一般会計等では+0.6ポイント、全体会計では+0.6ポイント、連結会計では+1.0ポイントとなりました。